

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

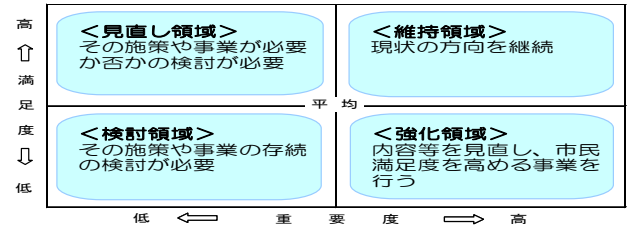
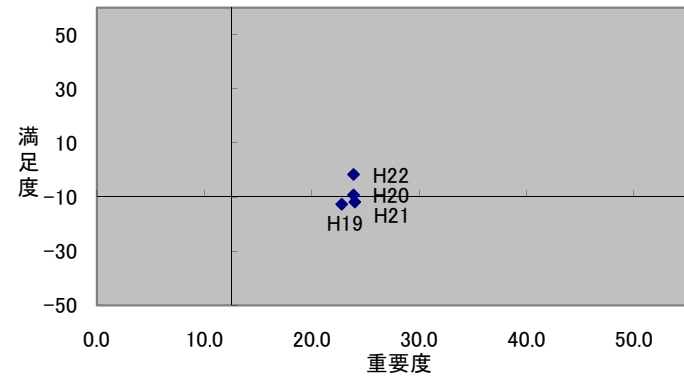
施策名 (小項目)	家庭教育	コード	作成者	役職	生涯学習課長
		03-02-01	氏名	末長章彦	
			電話	64-1841	
			このシート作成に要した時間	1.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化と人が輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	生きがいのあるまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内で子育てをしている保護者	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	子育ての最も基本的な教育力は家庭になければならないが、核家族化の進行や少子化により低下してきており、子育て支援団体等のノウハウを家庭に還元させていく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育機会の増加</li> <li>家庭教育推進事業として子育て支援を行うNPO団体等と協働し、子どもの健全育成や家庭教育支援に冠する、学び・交流・情報の提供等を行う。</li> <li></li> <li></li> <li></li> </ul>	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	22.8	23.9	24.0	23.9
満足度(%)	-12.7	-9.2	-11.8	-1.7



調査結果に対するコメント、市民の反応等	子育て支援施策に対する市民意識調査結果の援用
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 地域の子育て応援団事業参加者数	目標		500	500	事業参加者数	H22	500
	実績		564	105		H23	500
	達成率	%	112.8	21.0		H28	500
	ベンチマーク					-	-
参考指標①	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆~☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 家庭教育支援事業	B	家庭教育推進事業	単市				0	1,549	0.20	0	1,213	0.16	☆☆☆	人件費のみ
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				0	0	0.00	0	1,549	0.20	0	1,213	0.16		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	4	地域の伝統的な遊びを伝える取り組み、手軽で身近なものを題材として親子が楽しめる機会づくり、父親の家庭での役割を社会として取り組むことを考えるミニフォーラム開催など、今の家庭教育に欠如しているものをNPOと協働して保護者らに投げかけた。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	2	岡山県の委託事業を受託しているため、実施打ち合わせの時間的な制約を受けた。準備期間が短く、調整するための時間が少なかった。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	子育て支援の施策は要望度が高い。夫婦の家庭での役割や家庭教育のあり方などについて考える機会をつくってほしい。	
本年度(H22年度)取組内容(課題解決状況)		岡山県委託事業「地域の子育て応援団事業」に応募し、子育て支援を行うNPOと協働して取り組むこととしている。	
翌年度(H23年度)取組目標		県委託事業の継続は見込めないが、NPO団体主体事業の把握に努め、子育て応援団として機能を維持できるよう広報など支援していく。	
二次評価者コメント		役職 教育次長 氏名 竹中 史朗 子育て支援施策は、市民の需要の高い施策である。教育の原点は家庭であることから、家庭教育の充実を図る必要がある。核家族化や少子化により、祖父母から父母、父母から子どもへの知恵の循環が断ち切られてきた。世代を超えた地域の子育て応援に期待するものが多い。	
		基本施策への貢献度 4 やや高い	